

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

749

つどいの家運営助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		老人福祉費	
	大事業		老人福祉事業	
	中事業		つどいの家運営助成事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成03年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	奥野 章
事業実施の根拠法令			関連課	435-1063		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	高齢者の居場所及び生きがい創出		高齢者の余暇活動の場を提供及び運営する者に助成金を交付する。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		主宰者の民家の一部を開放して行った事業に対して、1か月8,000円の助成を行った。 設置数 17か所	主宰者の民家の一部を開放して行った事業に対して、1か月8,000円の助成を行った。 設置数 18か所	主宰者が自宅の空き部屋等で行った事業に対し、助成金を交付する。 設置数 17か所	主宰者が自宅の空き部屋等で行った事業に対し、助成金を交付する。	主宰者が自宅の空き部屋等で行った事業に対し、助成金を交付する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,920	1,584	1,728	1,632	1,872	1,584	1,872	0	1,872	0
伸び率(%)	0%	0%	△10%	3%	8.3%	△2.9%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,832	1,911	2,172	2,095	2,095	2,020	1,870	0	1,870
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,832	1,911	2,172	2,095	2,095	2,020	1,870	0	1,870
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,920	1,584	1,728	1,632	1,872	1,584	1,872	0	1,872	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	0.23	0.24	0.28	0.27	0.28	0.27	0.25	0.00	0.25
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	集いの家運営助成金1,872千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
設置数	件	目標値	21	21	21	21	21
		実績値	17	19	19	19	19
		達成度(%)	81.0%	90.5%	90.5%	%	%
活動回数	日(延べ)	目標値	1672	1672	1672	1672	1672
		実績値	929	1112	1064		
		達成度(%)	55.6%	66.5%	66.5%	%	%
活動人数	人(延べ)	目標値	17037	17037	17037	17037	17037
		実績値	9946	8559	9412		
		達成度(%)	58.4%	50.2%	50.2%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢者の余暇活動への参加は、健康的な生活を送るうえで必要不可欠である。今後も事業を維持継続し、高齢者の余暇活動のための場の確保に努めたい。
見直し・改善内容	特に改善する必要なし